

下北避難道確保「支援する」

核燃料サイクル協 中間貯蔵搬出先も 国が知事に明言

青森県知事が官房長官ら関係閣僚と意見を交わす「核燃料サイクル協議会」が24日、首相官邸で開かれ、原子力施設が集中する下北半島の避難道路確保を要請した。宮下知事は、むつ市の中間貯蔵施設で最長50年の貯蔵した後の使用済み核燃料搬出先を六ヶ所村の再処理工場に搬出する方針も改めて確認した。

【24日】宮下知事一問一答

林芳正官房長官や武藤容治経済産業相ら関係閣僚5人のほか、電気事業者連合会の林友吉会長も出席。冒頭を除き非公開で行われた。県内にとどまらず、浅尾原子力防災担当相は「支援する」と明言。終了後の会見で宮下知事は「力強い発言があった。下北半島縦貫道路などで具体的な進捗に期待したい」と述べた。

避難道路の整備を巡っては、県内の立地地域の将来像を話し合う「共創会議」で地元の要望が多く、10月に取りまとめられた工程表にも盛り込まれていた。

中間貯蔵後の搬出先は、今月公表された新たなエネルギー基本計画の原案に明記されており、改めて確認した格好となった。

協議会で宮下知事は「核燃料サイクル政策の推進」再処理工場の完工に向けた取り組みを最終処分地に向けた取り組みと見做すことになり、中間貯蔵施設稼働の順守を要請し、計6項目を確認した。

武藤経産相は、最終処分地には「いかなる約束も引き継ぎ」

燃料搬出「事業者に指導」

むつ中間貯蔵 経産相 サイクル協で知事に

核燃料サイクル政策を巡り本県知事と関係閣僚が意見を交わす「核燃料サイクル協議会」が24日、首相官邸で開かれた。武藤容治経済産業相は、むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設に貯蔵した燃料は六ヶ所再処理工場（六ヶ所村）に搬出する方針を次期エネルギー基本計画の原案に記し、報告、事業者には搬出期限の順守を強く指導する約束をした。宮下知事は「自身求めた回答は得られた。あとはしっかりと再処理工場稼働すること」が大事だと語った。

協議会では冒頭以外、非公開。終了後に県、県がそれぞれ内容を公表した。宮下知事は各閣僚に「原子力・サイクル政策の推進」中間貯蔵施設の貯蔵計画「高レベル放射性廃棄物の最終処分と搬出期限」共創会議の

搬出先「六ヶ所」と明記

むつ中間貯蔵巡り経産省 再処理工場 長期利用方針

むつ市の中間貯蔵施設で最長50年貯蔵した後の使用済み核燃料を巡り、経産省は24日公表した新たなエネルギー基本計画の原案で、搬出先を六ヶ所村の再処理工場と明記した。それに伴い当初は運転期間40年とされた工場の一時的な長期利用も進めるとした。また、工場は延期を重ねて完工しない上、老朽化への対応も課題もあり実現性は未知数だ。

国や電力業界は従来、搬出先は六ヶ所村の再処理工場を想定している。明言は、宮下知事は「この回答を踏まえ、施設稼働の長期利用に向けた取り組み」を要請し、中間貯蔵施設の稼働の順守を要請し、計6項目を確認した。

武藤経産相は「必ず成し遂げたい」と強調し、会取組む」と強調した。事業者には国民や県民の幅広い理解を得る努力をしっかりと行いたい」と述べた。

協議会では再処理工場の完工延期や中間貯蔵施設の稼働の順守を要請し、計6項目を確認した。

武藤経産相は、最終処分地には「いかなる約束も引き継ぎ」

大間原発 合格見通せず

地震、津波分野はめど

電源開発（Jパワー）が建設中の大間原発（大間町）は、新規基準への適合性審査を申請してから16日10年となる。長期化している地震と津波の審査は終盤を迎えているが、原子炉など施設本体の審査は手つかずだ。同社は2024年後半としていた安全対策工事の開始時期を先送りした一方、新たな目標提示をできておらず、依然として合格時期は見通せない。

（岩淵修平）

10年を費やした地震や津波の分野は、ようやく出口が見え始めている。津波では原子力規制委員会が11月、敷地に到達する津波を最大7.1メートルとする基準津波（想定される最大規模の津波）をおおむね承した。

地震は、下北半島の隆起構造を説明するための仮想断層を巡る考え方に規制委員が理解を示し、地震設計の目安となる揺れ（基準地震動）の決定へ前進。懸念だった、原子炉建屋が重要な施設周辺の薄い粘土層（菅野社長）で改め

大間原発 安全審査申請10年 プラント審査視野に

基準地震動年度内に策定

電源開発（Jパワー）が大間町に建設中の大間原発は、2014年12月に原子力規制委員会の安全審査を申請してから16日で10年となった。難航していた地震動評価が前進し、Jパワーは年度内にも、設計や安全確認の目安となる地震の揺れ「基準地震動」を示す方向だ。地震・津波審査と並びもう一つの柱であるプラント（設備）審査も視野に入ることが、なお審査合格までの道のりは遠い。地元が期待する本格工事の再開時期も不透明だ。

今年6日の審査会合、残る最大の難題だった大間町付近の隆起を巡る地震動評価が進展した。Jパワー幹部は終了後、「基準地震動の最大加

地震動審査 大詰め

大間原発 年度内に基準策定へ

大間原発（大間町）の稼働に向けた原子力規制委員会の審査会合が6日開かれ、電源開発（Jパワー）は大間町付近の隆起を発生させた地震動の評価で、規制委員の指摘を反映した新たな想定ケースを追加すると説明した。原子力規制委員の審査チームはJパワーの方針におおむね理解を示し「モデルがしっかりついたら、大きな山は越えた」と述べた。時間を要していた隆起を巡る議論にめどがつき、地震動審査は大詰めを迎えた。

Jパワーはこれを受け、設計や安全確認の目安となる地震の揺れ「基準地震動」

使用済み核燃料 保管状況初公開

中間貯蔵 キヤスク 床に固定

「リサイクル燃料貯蔵（RFS）」は3日、むつ市の中間貯蔵施設で、



貯蔵建屋内に据え付けられた、使用済み核燃料の入った金属製の専用容器＝むつ市

用済み核燃料の保管状況を初めて報道公開した。

使用済み核燃料69体は専用の金属製容器（キヤスク）に入れられ、貯蔵建屋の床にボルトで固定された状態で保管されていた。キヤスクには中の温度や圧力を計測する装置や、キヤスクの表面温度を測るセンサーが取り付けられていた。キヤスクの表面温度は計測値で19・55度で、触るとひんやりと感じた。

県とむつ市、RFSによる協定に基づき、使用済み核燃料を保管できる期間はキヤスクが搬入された9月26日から最長50年。RFSは原子力規制委員会から使用前確認証の交付を受け、11月6日に事業を開始している。（鶴沼照都）

東通原発の審査進捗 村内全戸説明始める

東北電、24日まで



村民宅に東通原発の現状などを説明する同原発所員＝5日、東通村

東北電力は5日、東通原発の現状などを東通村民に説明する全戸訪問を始めた。同原発の所員が24日までに村内の約2300世帯

を回る。この日、目名地区を訪れた所員は、同原発の新規制基準適合性審査の進捗状況などを説明。広報誌や女川原発（宮城県）再稼働のお知らせ、アンケート用紙などを渡した。住民からは東通原発再稼働に対する要望や電気料金に関する質問などが出た。同地区の奥島勝義総代は「分かりやすく説明してもらいたい。東通原発の一日も早い再稼働を願っている」と話した。同原発立地地域課の橋本誠課長は「頂いた地域の意見などを今後の業務に生かしていきたい」と語った。東北電力は全戸訪問を毎年2回行っている。（山内はるみ）

大間原発の基準地震動 「年度内に説明終えたい」

電源開発

新規制基準への適合性審査中の大間原発（大間町）について電源開発は6日、

度内にご理解いただいたできるように準備したい」と述べた。

原子力規制委員会の審査会社で、原子炉など施設本体の審査に欠かせない基準地震動（耐震設計の目安となる揺れ）の説明を本年度中に終えたいとの考えを示した。同社の井下一郎原子力

長期化する大間原発の審査では、津波の分野がほぼ終了。残る地震、地質それぞれ審査が終われば、本體に移行できる。

技術部長代理は地震に関して残る項目を次回説明するとし、「目標としては年

この日は、さまざまなタイプの地震のうち「内陸地殻内地震」を審議。下北半島の隆起構造を説明するた

12/4 朝日新聞→

↑12/6 東奥日報

←12/7 デーリー東北

反核燃巡り議論

青森でフォーラム

反核燃の青森フォーラムが30日、青森市のリンクモア平安閣市民ホールで開かれた。高レベル放射性廃棄物の行方、核燃料サイクルをテーマに議論。「青森県を核のごみ捨て場にしない！」と訴えた。



反核燃をテーマに議論を交わしたフォーラム＝30日、青森市内

子力資料情報室主催。パネルディスカッションでは、県内外で反対運動に関わる8人が「サイクルの破綻・40年間の検証」と題して意見を話し合った。核燃サイクル阻止1万人訴訟原告団代表の浅石紘爾弁護士は、再処理工場（六ヶ所村）の稼働阻止に向け、「核燃許さずの県民世論を盛り上げ、国会の場で再処理政策転換の実現へ活動を強化したい」と強調。11月に事業開始した中間貯蔵施設（むつ市）に関し、「核の中間貯蔵施設はいらない！下北の会」の野坂庸子代表は「（施設に）核燃料が入り、長い長い『見守り』が始まった。（貯蔵期間の）50年間、誰が見守り、それを次の世代にどうつなぐか。これからの活動のスタートだ」と述べた。

12/1 東奥日報

高レベル廃棄物 搬出期限迫る

反核燃団体とNPO
青森市でフォーラム

青森県内の反核燃団体でつくる「核のごみから未来を守る青森県民の会」とNPO法人「原子力資料情報室」は30日、青森市で原発の高レベル放射性廃棄物（核のごみ）の最終処分地に関するフォーラムを初めて開いた。講演した同情報室の松久保氏は、六ヶ所村で貯蔵管理されている高レベル廃棄物について、2045年の県外搬出期限が迫っていると強調。各団体は「青森を核のごみ捨て場にさせない」と訴えた。

摘「核のごみを生まないために原発をやめるべきだ」と根本的な解決を求めた。この日は各団体の代表によるパネルディスカッションなども行われ、来場した250人が理解を深めた。同会の古村一雄共同代表は取材に「団体は高齢化が課題だが、若いパネリストや来場者もいた。今後の継承について考える良い機会になった」と開催の意義を強調した。（磯野雄太郎）



高レベル廃棄物の県外搬出期限が迫っていることを強調する松久保氏＝30日、青森市

12/1 デーリー東北

（塩浦修平）